The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	戦争による人口構造の変化と人的被害の諸相 : 沖縄と「本土」を比較して
Author(s)	北村, 毅
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 2019, 53, p. 1-17
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/81496
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

戦争による人口構造の変化と人的被害の諸相

――沖縄と「本土」を比較して――

北村　毅

キーワード：沖縄戦／アジア・太平洋戦争／地上戦／人口動態／戦争被害

1. はじめに

沖縄戦の体験記録には、「戦争とは遠い国での話」[1] であり、沖縄が戦場になるとは考えもしなかったとの証言が散見される。例えば、14歳で沖縄戦を体験した徳村ツルさんは、沖縄戦以前は、「今日の戦争を知らない子供たちと同様に、戦争というのは弾で人を殺したり家を焼いたりするものとは思わずに、ただ国や島の奪い合いをするだけと考えていた」と記している。[2]

徳村さんは、幼い頃に「兵隊さんの告別式」に参加したことがあり、そのときは「戦死と言ってもてっきり病死とだけ考えて、弾で殺されたとは思っても」みなかったが、米軍の砲爆撃で立て続けに人が死んでいく様子を見て、戦争がどのようなものなのか思い知らされたという。[3] 沖縄戦が始まるまで、戦場は「銃後」の人びとの生活から遠い場所にあり、敵兵が目の前に現れることなど想像もつかなかったのである。

沖縄戦は、そのようなどこか遠くの場所で兵隊同士が戦う戦争イメージを完全にくつがえした。「根こそぎ動員」と呼ばれるように、男女を問わず、ありとあらゆる世代が戦闘要員ないし戦闘補助要員として動員され、殺し・殺される状況に追い込まれたのである。一方、日本「本土」では、前線と「銃後」の境界が消失し、戦闘員と非戦闘員の区別が曖昧になる沖縄戦のような事態を経験することはなかった。「本土」でも空襲や原爆投下などによる民間人の戦争被害は大きかったが、戦車で立ち向かってくる米兵相手に女性や

学生までもが竹槍を振らされた地域は、日本国内では沖縄しかない。

その結果、戦争被害が大きかった沖縄であるが、沖縄戦による被害状況（人的・物的双方）の全体像は、いまだ明らかになっていない。他の都道府県のように、国による戦災調査が実施されることが現在までに一度もなかったからである。[4)]

沖縄県の推計によれば、沖縄戦では、日本側だけで約18万8000人が戦死したが、その半数は日米両軍の戦闘に巻き込まれた民間人であった。その数は約9万4000人と推計されているが、軍人・軍属として動員された沖縄出身者2万8000人余りを含めると、県民の戦死者は12万人を超える。[5)] しかし、これらの数値は、戸籍など一切の基礎資料が戦争で失われたため、概数に過ぎず、いまだ正確な数は不明である。[6)]

はたして、これだけの人間が亡くなった沖縄戦は、沖縄の人口構造にどのような変化をもたらしたのだろうか？世代やジェンダーといった社会的属性からみて、戦争は沖縄社会にどのような影響を与えたのだろうか？そして、そのような体験は、地上戦の戦場とはならなかった「本土」とどのように異なるものだったのだろうか？本稿は、人口統計データの分析にもとづいて、これらの疑問に答えようとするものである。

戦争との関わりで人口動態を分析した先行研究[7)] としては、いずれも社会学の分野において石田淳の研究[8)] や澤田佳世の研究[9)] があるが、前者は、沖縄固有の状況については触れておらず、後者は、戦後の女性を取り巻く社会構造の変化が関心の中心である。[10)]石田は、その「アジア・太平洋戦争と敗戦が日本の人口構造に与えた影響」について検証した論考で、戦争の社会に対する長期的影響として「人口構造へのインパクト」を挙げている。[11)]

本稿は、戦争が沖縄社会に与えた「人口構造へのインパクト」の大きさと広がりを測定しようとするものである。すなわち、沖縄社会に対する戦争の長期的影響を見定めることが目的となるが、そのために、沖縄戦を挟んだ時期の人口構造の変化に着目しつつ、人口統計データをもとに戦争による人的被害について「本土」のそれと比較しながら検証する。

2. 戦争による人口構造の変化

まず、図 1と図 2の人口ピラミッドを比較しながら、前節で提起した問題について考えていきたい。図1は1944年2月22日時点の沖縄県の年齢階級別人口構成であり、図2は沖縄戦を経て1945年12月31日時点の沖縄島（沖縄本島。属島を含む）の年齢階級別人口構成である。図1は沖縄県全体の人口、図2は沖縄島だけの人口であるため、[12]人口の増減を単純に比較することはできないが、沖縄戦の前と後での人口構成の急激な変化が見て取れる。

まず図1から見ていくと、20代と30代の男性人口を除けば、概ねピラミッド型の形状をなしている。1941年の太平洋戦争開戦以降、多くの若年男性が徴兵されたことなどが影響しているが、そのような若年男性の人口減少と連動して出生数が低下し、人口ピラミッドの底辺部分の人口減が生じていたと考えられる。1940年に89.1あった人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は、1944年には81.7にまで急減した。[13]

すでに沖縄戦開戦1年前の図1から総力戦の影響などが認められるが、図1のような人口構成が、1945年3月下旬から6月下旬にかけて沖縄島とその周辺の島々で展開された地上戦の結果、図2のように激変した。沖縄島の人口は全世代で極端に減少しているが、男女・年齢を問わずに適用された「根こそぎ動員」の影響を看取できよう。一見して、21～45歳の男性、そして1～5歳の子どもの人口減少が著しいが、これらの年齢層が壊滅的ともいえる被害をこうむったことがわかる。

ふたつのグラフを比較する上で注意したいのは、1944年2月の人口統計に関して、宮古・八重山諸島を含む沖縄県全体の人口であることに加え、1944年7月中旬から翌年3月上旬までに行われた県外疎開と呼ばれる大規模な人口移動以前の数値にもとづくため、図1の人口から図2の人口を差し引いた数がそのまま沖縄戦による死亡者数を意味するわけではないことである。

このままでは沖縄戦による人口減少数の把握が難しいため、1944年2月当

時の沖縄島と宮古・八重山諸島の人口比率から沖縄島のみの人口（b）を推定して補正値を男女別に表したのが、表1と2である。さらに、県外疎開者数7万3000人[14]を1944年2月の人口比率をもとに各年齢層に配分して差し引き、[15]1945年3月中旬の沖縄島の人口の補正値（c）も表した。その上で、この補正人口（c）と1945年12月の沖縄島の人口（d）を比べて、人口減少数と人口減少率を推計し、男女別に表1と表2に示した。

補正値をもとに概算した沖縄島の人口減少数は10万4663人、推定人口減少率は24.3％であった。既述の通り、沖縄戦の正確な戦死者数が明らかになっていないため、沖縄出身者の戦死率は県民の4人に1人とも5人に1人ともいわれる。沖縄戦開戦前の推計人口にもとづけば、沖縄島に限っては、4人に1人が実態に近いといえる。

3. 沖縄戦による人的被害の世代間較差

男性と女性の人口減少率を比較すると、女性（19.3％）よりも、直接戦闘に従事する機会が多かった男性（30.3％）の方が高い。21歳～45歳男性の人口減少率は5割を超すが、中でも21～25歳男性の人口減少率は約6割と際立っている。既述の通り、1944年の沖縄県の人口性比は81.7であったが、沖縄戦を経て沖縄島の人口性比は70.6にまで落ち込んだ。

1946年7月以降、沖縄への引揚げが始まり、戦前に移民、兵役、疎開などで沖縄を出ていた約17万6000人が帰還し、[16]沖縄の人口性比は少しずつ回復していったが、人口性比が90を超えたのは1952年のことである。[17]一方、「本土」でも、戦争の影響で人口性比が1945年に89にまで低下したが、5年後の1950年には第1次ベビーブームを経て早くも96.2にまで回復している。[18]

表3は1955年の沖縄と「本土」の人口性比を年齢階級別に比較したものである。沖縄と「本土」の人口性比は20代前半まではほとんど変わらないが、25歳以上（1945年時点の15歳以上）の世代で大きな開きを見せている。50歳以上の世代では両者の性比の較差は20を超えるが、沖縄戦を経て、男

性が激減した沖縄の人口動態変化の特異性が読み取れよう。

「本土」でも、ちょうど戦争時に徴兵年齢層に該当した30～39歳は人口性比が極端に低いが、若年層ならびに中高年層では概ね100前後の性比を維持している。一方、沖縄においては、30歳以上のほとんどの年齢階級で性比が80に満たない。1955年の沖縄の全人口の性比は91.1あり、男性人口が回復しつつあるように見えるが、それは戦後の急激な人口増加（ベビーブーム）が反映された数値である。

1955年時点で25歳以上の年齢層に属する男性は、県外疎開の対象とならなかった世代（注15参照）とほぼ一致するが、戦後の大量の人口移動（復員・引揚げ）を経ても、この世代の人口性比が回復することはなかった。かかる男女の人口のアンバランスが意味していることは、沖縄戦で配偶者を亡くした女性たち（「戦争未亡人」）や女性の未婚者がいかに多かったかということである。3万とも4万ともいわれる[19]「戦争未亡人」の数は定かではないが、戦後長らく、結婚適齢期の男性が少なかったため、多くの女性が結婚できない状況が続いた。極度の貧困状態にあった子どもを抱えたシングルマザーの大量出現は、「本土」以上に過酷な状況下で沖縄の社会保障の深刻な課題となっていたが、そのような持続的な沖縄戦の影響も世代別に人口性比を検証することで見えてくる。

表1と2の検証に戻るが、すべての世代で人口減少数が最大だったのは、1～5歳の乳幼児（男性8014人、女性7136人）であった。男女を合計すると1万5150人に上り、これは沖縄島の人口減少総数の14.5％を占める。

また、男女を問わず、高齢者の人口減少率は非常に高かった。高年齢層において最も人口減少率が高かったのは、81歳以上の女性の55％であり、76～80歳の女性（48.7％）がそれに続く。男性の高年齢層も青年層に次ぐほどに高い人口減少率を示しており、76歳以上の高齢者のおよそ半数が戦後を迎えることができなかったことになる。

沖縄戦といえば、看護要員として動員された女子学徒の「犠牲」のイメージが強いが、意外なことに、表2から10代後半の女性の人口減少率は他の世

代や男性と比べて格段に高いわけではないことがわかる。むしろ、前述の乳幼児も含め、近年「災害弱者」と呼ばれるようになった存在の人口減少率が著しかったことが、沖縄戦を挟んだ人口動態の変化から見て取れる。人びとが生活している場が戦場となり、暮らしながらに戦闘に巻き込まれた結果といえよう。

4. 沖縄と「本土」の人口動態の比較

次に、敗戦直後の沖縄と「本土」の人口構成を比較してみたい。図3は、1945年11月1日現在で実施された人口調査にもとづく「本土」（沖縄を除く日本全国）の人口ピラミッドである。20代と30代の年齢層の男性を除いて、ピラミッド型の形状を保っていることが見て取れる。ほぼ同時期の沖縄の人口ピラミッド（図2）と比べていただきたいが、その形状には大きな違いがある。この相違こそが、沖縄と「本土」が体験した戦争の性質の違い、ひいては戦争認識の隔たりにつながっているといえるだろう。

「本土決戦」と呼ばれた事態こそ免れたとはいえ、「本土」でも、都市部を中心として空襲や原爆投下などによる甚大な被害があったことはいうまでもない。とはいえ、各都道府県の人口増減を1940年と1945年で比較したデータによると、東京の52.6％減を筆頭として、人口減だったのは大都市圏がほとんどである。全都道府県（沖縄を除く）の人口の比較では0.7％の減少となっているが、むしろ、都市部からの疎開の影響などで、人口増となっている県も多い。[20]「本土」における戦争被害は、性別、世代、地域によって偏りが大きかったことが推測できる。

図3の大きく山型が崩れている部分は、アジア太平洋戦争の徴兵年齢層に該当し、ほぼ大正時代に生まれた年齢層と重なるが、戦争の人的被害はこの世代の男性に極端に偏っていることがわかる。この世代の人口減少数を算出してみたところ、当該世代（1945年時点の20代と30代）の人口減少数は227万人余りに及んだ。[21]戦争以外の要因での人口減少も含まれようが、この

世代だけで200万人以上の男性が戦死したことは間違いなく、これはアジア太平洋戦争における軍人軍属等の戦死者約230万人[22]の大半を占めている。

このように「本土」においては、戦争の人的被害は徴兵された青壮年男性（特に20代）に集中しており、満遍なく人口ピラミッドが破壊された「地上戦」後の沖縄とは大きく様相を異にする。「本土」においては、図2に特徴的な乳幼児と高齢者の極端な人口減少も見られない。アジア太平洋戦争という同じ文脈に位置づけられても、地上戦があった地域となかった地域でこれほどまでに違いが見られるのである。

1949年に日本政府の経済安定本部によってまとめられた『太平洋戦争による我国の被害総合報告書』によれば、「内地」における死亡者数（行方不明者を除く）は約30万人、1944年2月現在の人口に占める死亡率は0.4％（250人に1人）と推計されているが、[23]その約86％が八都府県（東京、鹿児島、長崎、大阪、兵庫、愛知、神奈川、静岡）の人的被害であった。

「銃後」の全人口に占める戦災死者の割合は、広島県の4.4％を筆頭として、長崎県1.8％、東京都1.3％と推計されているが、[24]それにもとづけば、原爆投下によって一番人的被害が大きかった広島県でさえ23人に1人の死亡率であり、沖縄県（沖縄島）の4人に1人といわれる数値がいかに途方もない被害であったかがわかるだろう。

この報告書の要約には、当該調査の意義について、「［戦争の］反省材料として戦争被害統計を作成することはまことに重大な意義を有する。（略）我国経済再建という立場から、この戦争被害の数量的把握が、戦争によつて多大の打撃を蒙つた我国経済今後の計画運営の為きわめて重要な指針となる。（略）今これを作成することは現下我国に課せられた一大急務と言えよう」などと縷々記述されている。[25]

しかし、当調査においても沖縄県は対象外であったため、沖縄は報告書のいう「反省材料」や「重要な指針」から疎外され、その人的・経済的被害の全貌について数量的に把握することもできずに、戦後を歩み始めなければならなかった。このような状況は、先述の通り、一度も国による戦争被害調査

が行われたことがないことを鑑みれば、今も変わることがないといえる。

5. 沖縄における現在進行形の人口問題

前節では、沖縄戦と敗戦を挟んだ時期の沖縄と「本土」の人口統計を比較した。その作業から見えてきたことは、地上戦が展開された沖縄に特徴的に見られる極端な人口構造の変化である。この急激な変化が沖縄社会に与えた影響は、戦後の一時期に留まるものではない。今なお沖縄社会にダイレクトに影響を与えつづけている現在進行形の人口問題もあることを、以下の一例を通して示したい。

まず、図4の1955年の沖縄の人口ピラミッドをみていただきたい。このグラフの下の方に、男女ともに前後の年齢と比べて極端に人口が減っている年齢層がある。1942年から46年に生まれた人びとである。この年齢層は、戦中・戦後の混乱の中で出生数が顕著に少なく、戦争の影響を直接的に受けた世代といえる。中でも、1945年生まれと46年生まれの人口は、1955年の時点で男女併せてそれぞれ1万1631人と1万2127人と少なく、47年生まれと比べても各年1万人以上の減少である。

現在の人口ピラミッドではなく、この世代の人口構造の特徴が明瞭な1955年時点の人口ピラミッドを参照したが、2008年以降、この年齢層の人びとが「前期高齢者」（65歳～74歳）の大勢を占めるようになると、沖縄県で他都道府県では見られない特殊な人口問題が表面化した。

事の発端は、2008年の前期高齢者交付金制度の運用開始である。そもそもこの制度は、高齢化の進展に伴って赤字が拡大していた国民健康保険財政に対する支援が目的で創設されたという。当該制度の運用により、「前期高齢者」の人口比率が高かった沖縄県以外の都道府県では国保財政が改善し、それ以前の赤字を解消するまでにいたったようである。しかし、沖縄県では、上述の通り、戦争の影響で当該世代の人口が極端に少なかったため、「前期高齢者」の割合に応じて公布される交付金が他都道府県と比べて極端に少な

くなり、県内市町村の国民健康保険財政を圧迫する事態が生じたという。[26)]

そのため、沖縄の国保財政は悪化の一途を辿り、2008年度から15年度にかけて、県内の市町村が国保財政の赤字を補填するために一般会計から支出した総額は637億円余りにも上ったとされる。この問題について報じた地元紙の社説は、「沖縄戦で国策の犠牲になった上、そのしわ寄せを県民が負わされ続けるのは不条理極まりない」と訴えた。[27)]

制度設計者の誰もが想定できていなかった事態といえようが、この問題に体現されているように、戦争がもたらした沖縄の人口構造の変化は特異であり、その影響は持続的である。この事例からも、地上戦の戦場となった沖縄が被った被害の実相が時間的な広がりの中で浮かび上がってくるのである。

6. おわりに

本稿では、戦中と戦後の沖縄の人口統計データを比較しつつ、戦争による人的被害のジェンダー特性や特定の年齢層に見られる極端な人口減少について検証した。次に、沖縄と「本土」の人口統計データを比較し、戦争による人的被害が、沖縄では両性・全世代に及んでいたのに対して、「本土」では性別、世代、地域で偏りが大きかったことを確認した。最後に、沖縄戦による極端な人口構造の変化によって引き起こされたと考えられる現在進行中の人口問題を取り上げた。以上の議論を通して、地上戦によって沖縄が被った被害の特殊性と継続性を明らかにすることができた。

付言しておけば、「本土」においても、図3の人口ピラミッドの欠けている部分から垣間見えるように、「大正世代」を中心とした数百万の男性が兵士として戦争に動員され、その多くが従軍先で命を落としたことの被害は大きかった。彼らもまた、沖縄戦に巻き込まれた人びとと同じく、その多くが地上での戦闘の果てに死んでいった者たち[28)]であった。ただ、大きく違う点として、その戦闘が兵士たちの故郷でも生活の場でもなく、そこから遠く離れた中国大陸や太平洋の島々で展開されたということである。逆にいえば、

「銃後」にいた彼らの親や妻や子の大半は、そのような地上戦を体験していないということである。

すなわち、地上戦の戦場となったのは、大日本帝国という国民国家の枠外や周辺であった。当然そこで生活していた人びとがいたはずだが、戦闘に巻き込まれ、殺されていった植民地や占領地域の人びとの存在は図3の人口ピラミッドからは見えてこない。

秋山勝が指摘しているように、アジア太平洋戦争の広大な戦域に目を向ければ、地上戦の戦場になった地域の方が一般的だったのであり、沖縄もまたそのような地域のひとつであった。[29]「本土」のように地上戦の戦場にならなかった地域の方がむしろ「例外」だったのであり、「国家総動員体制の極限」[30]ともいわれる状況を経験した沖縄の社会構造上の変化を見据えることで、「本土」の戦争体験の特殊性が逆照されるといえる。

［注］

1） 小浜孝子「戦場の八ヵ月」『母たちの戦争体験』沖縄県婦人連合会、1986年、73頁。
2） 徳村ツル「私の目に映った戦場」『沖縄の慟哭』那覇市企画部市史編集室、1981年、423頁。
3） 同上、424頁。
4） この問題に関して、照屋寛徳衆議院議員が国に対して2015年9月7日付で質問主意書を出している。国は、2015年9月15日付の答弁書において、国による戦災調査が行われてこなかった理由を「不明」と回答している。
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a189408.htm（2019年9月1日閲覧）
5） 沖縄県生活福祉部援護課編『沖縄の援護のあゆみ』沖縄県生活福祉部援護課、1996年、56頁。
6） 大城将保「沖縄戦における戦死者数について」『沖縄資料編集所紀要』第8号、1983年、55-71頁。
7） 戦争による個々の人口移動の具体相については、近年多くの研究が公表されているので、以下などを参照されたい。その中には、沖縄に関する研究も含まれる。蘭信三編『帝国崩壊とひとの再移動：引揚げ、送還、そして残留』勉誠出版、2011年。

8） 石田淳「戦争と人口構造――高度経済成長の基盤としてのアジア・太平洋戦争」『戦後社会の変動と記憶』新曜社、2013 年。
9） 澤田佳世「第 3 章 戦後沖縄の出生力転換と女性をとりまく社会構造」『戦後沖縄の生殖をめぐるポリティクス：米軍統治下の出生力転換と女たちの交渉』大月書店、2014 年。
10） 敗戦直後の沖縄の人口移動と復興との関わりについては、以下を参照。謝花直美『復興都市の異音――沖縄占領下、「流動する生活圏」――』2017 年度博士学位論文（大阪大学）。
11） 前掲「戦争と人口構造」32 頁。
12） 1945 年 12 月時点の沖縄全域の人口は、沖縄島の人口 32 万 6625 人に、宮古諸島の人口 5 万 8675 人と八重山諸島の人口 3 万 18 人を足した 41 万 5318 人となるが、沖縄全体の年齢階級別のデータは存在しない。
13） 沖縄群島政府統計課編『沖縄群島要覧』琉球文教図書、1952 年、36 頁。
14） 荒井紀雄『戦さ世の県庁』中央公論事業出版、1992 年、39 頁。
15） 実際の県外疎開は、戦力外の 60 歳以上および 15 歳未満の者、女性、病人を中心に行われた（大城将保「県外一般疎開」『沖縄県史 各論編 第 6 巻』沖縄県教育委員会、2017 年、384-385 頁）。よって、戦力とみなされた生産年齢と重なる層の疎開者数は少なかったが、疎開者の男女・年齢構成が明らかではないため、1944 年 2 月の沖縄県の年齢階級別の人口比率から各年齢層の疎開者数を単純に推計し、その値から、当時の沖縄島と宮古・八重山諸島の人口比率にもとづき、沖縄島のみの疎開者数の暫定値を求めた。なお、乳幼児や高齢者の中には移動が困難な者もいたため、当該年齢層の疎開者数は見積もりより少なかったと考えられる。
16） 恩河尚「引き揚げ」『沖縄県史 各論編 第 6 巻』沖縄県教育委員会、2017 年、434 頁。
17） 総務省統計局編「男女別人口及び人口性比―全国※，都道府県（大正 9 年～平成 22 年）」『平成 22 年国勢調査最終報告書（下巻）』（https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_xlsDownload_&fileId=000006894813&releaseCount=2）
18） 総務省統計局編『平成 22 年国勢調査最終報告書（上巻）』総務省統計局、52 頁。
19） 伊波圭子「戦争未亡人」『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社、1983 年、602 頁。
20） 「5 年ごとの人口増減―全国，都道府県」（http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000025518679）
21） 1945 年の人口統計は海外からの復員が進行中で人口移動が激しい時期に行われたため、1940 年と 1950 年の国勢調査結果を比較照合した。「年齢（5 歳階級），男女別人口及び人口性比―全国」（http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000025518690）

22）厚生省社会･援護局援護50年史編集委員会編『援護50年史』ぎょうせい､118頁。
23）その後の太平洋戦全国戦災都市空襲犠牲者慰霊協会による調査では､「内地」における戦災死者は50万人と推計されているので、この比率は0.7％程になる。同上『援護50年史』118頁。
24）経済安定本部総裁官房企画部調査課編『太平洋戦争による我国の被害総合報告書』経済安定本部、1949年、20-50頁。
25）同上、6頁。
26）「〈社説〉国保交付金格差／沖縄戦のつけを解消せよ」『琉球新報』2017年1月31日。
27）同上。
28）藤原彰の『餓死した英霊たち』（青木書店、2001年、138頁）によれば、戦闘による死者といっても、その実態は、アジア太平洋戦争における日本の軍人・軍属の戦死者230万のうち、約140万が戦病死者であり、そのほとんどが餓死者であった。
29）秋山勝「編集後記」『けーし風』2号、1994年、56頁。
30）大城将保「近代の帰結・沖縄戦」『琉球・沖縄と海上の道』吉川弘文館、2005年、151頁。
31）『昭和19年人口調査集計結果摘要』（総理府統計局編集・発行、1977年、1頁）記載の人口統計にもとづく。
32）同上『沖縄群島要覧』（45頁）記載の人口統計にもとづく。
33）『昭和20年人口調査集計結果摘要』（総理府統計局編集・発行、1977年、128-129頁）記載の人口統計にもとづく。
34）1955年度の琉球政府の国勢調査にもとづく。統計部庶務課編『臨時国勢調査報告』琉球政府統計部、1957年、78頁。
35）前掲『昭和19年人口調査集計結果摘要』318-321頁。
36）前掲『沖縄群島要覧』45頁。
37）「年齢（5歳階級），男女別人口及び性比」（http://www.pref.okinawa.jp/totoukei/pc/jinkou/a011.xls）、「年齢（5歳階級），男女別人口及び人口性比―全国」（https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_xlsDownload_&fileId=000006894815&releaseCount=2）

（文学研究科准教授）

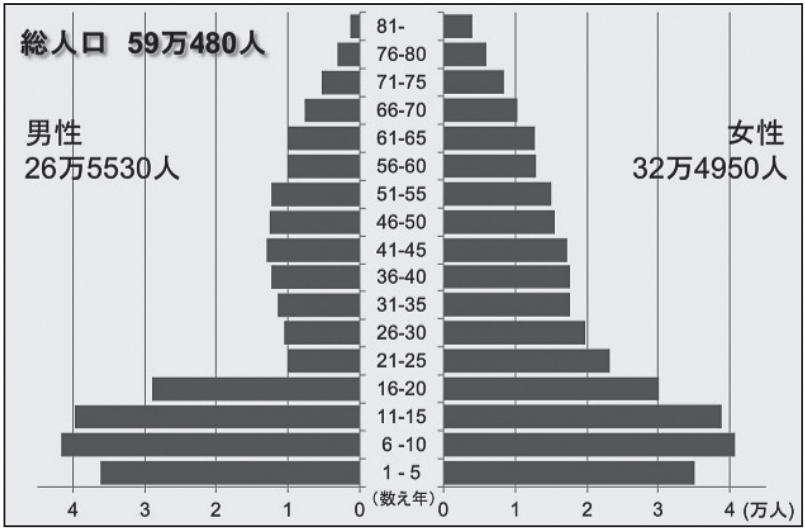

図 1：1944 年 2 月の沖縄県の人口ピラミッド[31)]

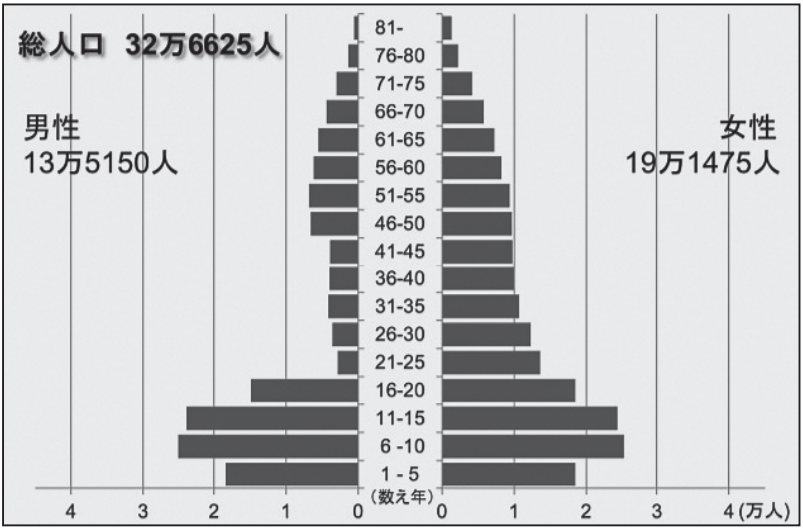

図 2：1945 年 12 月の沖縄島の人口ピラミッド[32)]

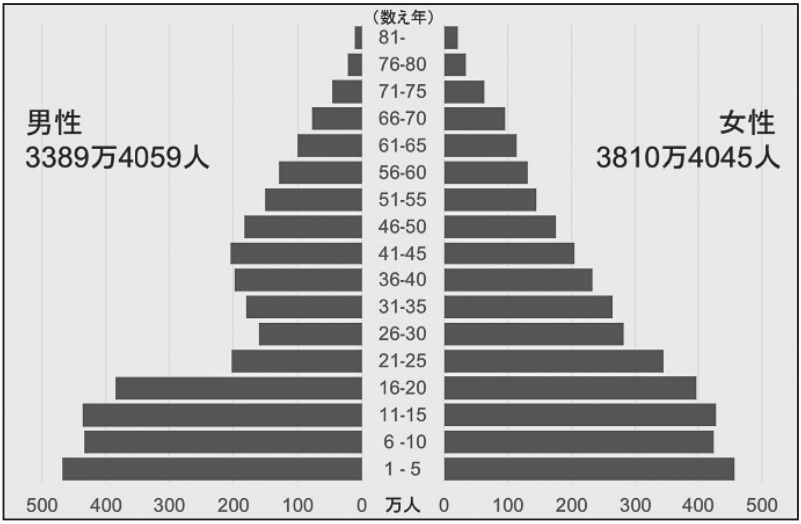

図 3：1945 年 11 月の「本土」の人口ピラミッド[33)]

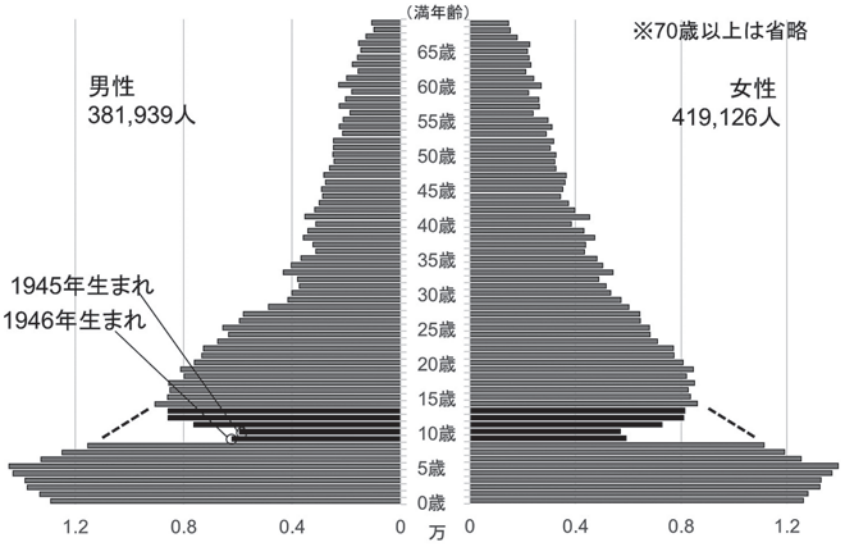

図 4：1955 年の沖縄の人口ピラミッド[34)]

表 1：沖縄島における沖縄戦前後の人口減少数と人口減少率の推計（男性、数え年）

	(a) 1944年2月 沖縄県人口[35]	(b) 1944年2月 沖縄島人口（推計）	(c) 1945年3月中旬 沖縄島人口（推計）	(d) 1945年12月 沖縄島人口[36]	人口減少数（推計）	人口減少率（推計）
1-5歳	36160	30137	26412	18398	8014	30.3%
6-10歳	41610	34679	30392	25089	5303	17.4%
11-15歳	39741	33122	29027	23988	5039	17.4%
16-20歳	29037	24201	21209	14845	6364	30.0%
21-25歳	9985	8322	7294	2835	4459	61.1%
26-30歳	10468	8724	7646	3545	4101	53.6%
31-35歳	11394	9496	8322	4149	4173	50.1%
36-40歳	12272	10228	8964	3983	4981	55.6%
41-45歳	12950	10793	9459	3904	5555	58.7%
46-50歳	12469	10392	9107	6576	2531	27.8%
51-55歳	12236	10198	8937	6829	2108	23.6%
56-60歳	9957	8299	7273	6170	1103	15.2%
61-65歳	9985	8322	7294	5519	1775	24.3%
66-70歳	7599	6333	5550	4370	1180	21.3%
71-75歳	5263	4386	3843	3027	816	21.2%
76-80歳	3082	2569	2251	1333	918	40.8%
81歳以上	1322	1102	966	566	400	41.4%
全年齢階級	265530	221303	193946	135126	58820	30.3%

表 2：沖縄島における沖縄戦前後の人口減少数と人口減少率の推計（女性、数え年）

	(a) 1944年2月 沖縄県人口	(b) 1944年2月 沖縄島人口（推計）	(c) 1945年3月中旬 沖縄島人口（推計）	(d) 1945年12月 沖縄島人口	人口減少数（推計）	人口減少率（推計）
1-5歳	35073	29231	25617	18481	7136	27.9%
6-10歳	40678	33903	29712	25391	4321	14.5%
11-15歳	38860	32387	28383	24515	3868	13.6%
16-20歳	30125	25107	22003	18505	3498	15.9%
21-25歳	23305	19423	17022	13589	3433	20.2%
26-30歳	19717	16433	14401	12312	2089	14.5%

31-35歳	17641	14703	12885	10712	2173	16.9%
36-40歳	17618	14683	12868	9991	2877	22.4%
41-45歳	17212	14345	12571	9763	2808	22.3%
46-50歳	15479	12901	11306	9685	1621	14.3%
51-55歳	15026	12523	10974	9417	1557	14.2%
56-60歳	12848	10708	9385	8261	1124	12.0%
61-65歳	12697	10582	9274	7294	1980	21.4%
66-70歳	10294	8579	7518	5811	1707	22.7%
71-75歳	8394	6996	6131	4217	1914	31.2%
76-80歳	5995	4996	4378	2244	2134	48.7%
81歳以上	3988	3324	2913	1311	1602	55.0%
全年齢階級	324950	270824	237341	191499	45842	19.3%

表 3：1955 年の沖縄と「本土」の年齢階級別人口性比の比較[37)]（75 歳以上は省略）

1955年時年齢	1945年時年齢	沖縄	「本土」
0-4歳		103.7	104.5
5-9歳		104.5	104.3
10-14歳	0-4歳	105.2	102.7
15-19歳	5-9歳	99.9	101.3
20-24歳	10-14歳	94.3	99.7
25-29歳	15-19歳	87.1	98.5
30-34歳	20-24歳	77.3	84.2
35-39歳	25-29歳	75.6	82.9
40-44歳	30-34歳	80.4	88.7
45-49歳	35-39歳	78.8	95.6
50-54歳	40-44歳	76.5	100.3
55-59歳	45-49歳	78.6	100.4
60-64歳	50-54歳	78.1	96.4
65-69歳	55-59歳	68.7	87.5
70-74歳	60-64歳	53.1	74.3
全人口		91.1	96.5

ABSTRACT

Changes to Population Structure Caused by the Pacific War in Okinawa and Mainland Japan

Tsuyoshi KITAMURA

Keywords: Battle of Okinawa, Pacific War, ground war, demographics, war damage

Approximately 188,000 Japanese were killed in the battle of Okinawa. Roughly half of them, (around 94,000) were civilians involved in the battle between Japanese and US forces. Including more than 28,000 Okinawans mobilized to fight, the number of Okinawans killed in the war exceeds 120,000.

What changes to population structure resulted from the deaths of so many people during the Battle of Okinawa? What influence did the war have on Okinawan society from the perspective of later generations and in regard to gender? Finally, how did Okinawan post-war experiences differ from those of mainland Japan, where no ground war took place? This paper considers these questions based on an analysis of demographic data.

First, I compare generational demographic data from Okinawa before and after the war. By comparing these two time periods, I demonstrate the gender and generational differences that resulted from the war and the magnitude of damage that "vulnerable groups" currently experience in disasters.

Second, the comparison of demographic data between Okinawa and mainland Japan shows that damage to human lives in Okinawa resulting from the Pacific War was enormous for entire generations, whereas damage to human lives in Mainland Japan depended on one's gender, generation, and region.

Third, I discuss the ongoing population problems in Okinawa caused by extreme changes to its demographic structure. There are a number of peculiarities and long-term effects that the people of Okinawa have suffered as a result of the ground war.